

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(2021年11月26日設定)
運用方針	主に楽天グローバルIPO株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含みます。)している株式のうち、原則として新規株式公開(IPO [※])後、4年以内の企業に投資します。 ※「IPO」とは「Initial Public Offering」の略称で、一般的に新規株式公開ともいいます。未上場企業が新規に株式を金融商品取引所に上場し、投資家に株式を取得させることをいいます。 マザーファンドにおける株式部分の運用ならびに当該運用に付随する取引の指図にかかる権限を、IPOX Capital Management, LLCに委託します。
主要投資対象	楽天グローバルIPO株式ファンド マザーファンド
主な投資制限	楽天グローバルIPO株式ファンド マザーファンド
分配方針	

運用報告書(全体版)

楽天グローバルIPO株式ファンド

第2期

決算日：2023年10月25日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期 騰落率			
(設定日) 2021年11月26日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 207
1期(2022年10月25日)	8,123	0	△18.8	98.6	—	202
2期(2023年10月25日)	8,537	0	5.1	94.3	—	194

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年10月25日	円 8,123	% —	% 98.6	% —
10月末	8,438	3.9	98.2	—
11月末	8,153	0.4	97.7	—
12月末	7,616	△6.2	95.1	—
2023年 1月末	8,000	△1.5	89.3	—
2月末	8,164	0.5	91.6	—
3月末	7,922	△2.5	73.2	—
4月末	7,950	△2.1	88.7	—
5月末	8,671	6.7	95.9	—
6月末	9,463	16.5	88.2	—
7月末	9,397	15.7	85.8	—
8月末	9,254	13.9	85.2	—
9月末	8,909	9.7	85.7	—
(期末) 2023年10月25日	8,537	5.1	94.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



期首：8,123円

期末：8,537円(既払分配金0円)

騰落率： 5.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象である「楽天グローバルIPO株式マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」と記載します。)を通じて実質的に投資している世界の株式(日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ投資します)の価格変動の影響を受けます。

当期の基準価額は上昇しました。当期は、インフレ高止まりを受けた米欧中央銀行による利上げ継続などが基準価額の下落要因となる一方、米国などを中心とした底堅い企業決算や経済指標などが上昇要因となりました。

また、日米、および日欧の金利差拡大により、米ドル、およびユーロが対円で上昇したため、為替要因はプラスに寄与しました。

個別銘柄について、マザーファンドのパフォーマンスに貢献した銘柄は、富士通セミコンダクターとパナソニックのシステムLSI事業部門の統合によって設立された集積回路の設計・開発および販売会社ソシオネクスト、米国の配車サービス大手のウーバー・テクノロジーズ、南アフリカのインターネットおよびメディア関連の多国籍企業であるナスパズズの海外インターネット企業への投資部門として2019年9月にスピノフ(事業部門の分離独立)し上場したプロサスなどでした。

一方、基準価額下落の要因となった銘柄は、サイバーセキュリティ企業のクラウドストライク、医療機器メーカーのショックウェーブ・メディカル、保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の生命保険・退職事業部門のスピノフによりIPOを行ったコアプリッジ・ファイナンシャルなどでした。

■投資環境

当期のIPO関連の世界株式市場は、前期末比で上昇しました。インフレ高止まりを受けた米欧中央銀行による利上げ継続などが株価の下落要因となる一方、米国などを中心とした底堅い企業決算や経済指標などが株価の上昇要因となりました。この世界株式市場の上昇を受けて、IPO市場も活動全体としては概ね底堅く推移しました。

米ドルは対円で前期末比上昇しました。米ドル/円相場は、日本銀行による予想外の政策修正などが米ドル安/円高要因となった一方、良好な米経済指標や米長期金利の上昇などを背景に日米の金利差拡大が意識され、米ドル高/円安が進行しました。

ユーロも対円で前期末比上昇しました。ユーロ/円相場は、ユーロ圏のインフレ圧力が高止まりするなか、ECB(欧州中央銀行)による利上げ長期化観測とそれに伴う域内主要国の長期金利の上昇から日欧金利差拡大が意識され、ユーロ高/円安が進行しました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先の世界の株式(日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ投資します)の組入比率を高位に維持する運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期	
	2022年10月26日～2023年10月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		48

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を四捨五入して表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続き、マザーファンドを通じて、投資先の世界株式(日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ投資します)の組入比率を高位に維持することを目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年10月26日～2023年10月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	114円	1.347%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,494円です。
(投信会社)	(75)	(0.880)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.440)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×17.6%(税抜16%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	6	0.073	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(6)	(0.073)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	2	0.020	(d) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(2)	(0.020)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	46	0.537	(e) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(26)	(0.308)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.020)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(17)	(0.206)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	168	1.977	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

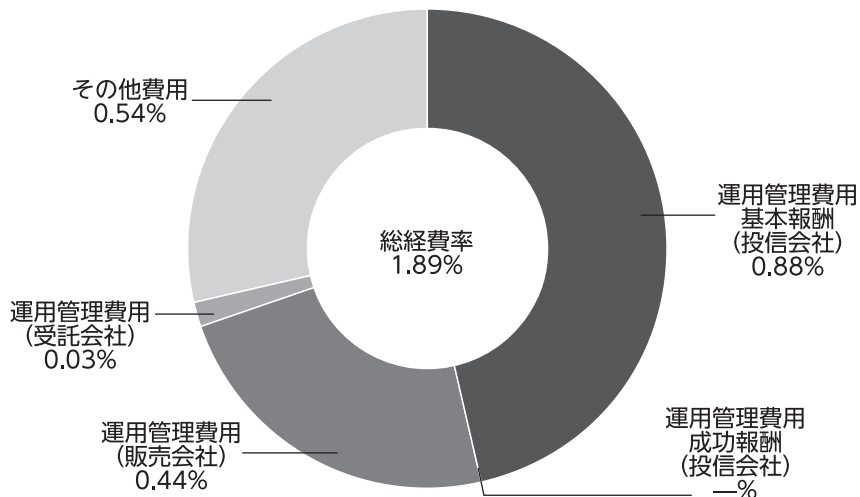
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天グローバルIPO株式マザーファンド	千口 6,524	千円 5,479	千口 30,457	千円 26,743

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<楽天グローバルIPO株式マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	428,799千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	181,972千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元 本)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当 期 末 残 高 本 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 130	百万円 -	百万円 -	百万円 130	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
楽天グローバルIPO株式マザーファンド	千口 245,244	千口 221,311	千円 194,643

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、221,311千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天グローバルIPO株式マザーファンド	194,643	99.2
短期金融資産、その他	1,617	0.8
投資信託財産総額	196,260	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 楽天グローバルIPO株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(171,953千円)の投資信託財産総額(196,607千円)に対する比率は、87.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=149.99円、1カナダドル=109.13円、1ユーロ=158.87円、1イギリスポンド=182.43円、1スイスフラン=167.92円、1スウェーデンクローナ=13.48円、1オーストラリアドル=95.78円、1香港ドル=19.17円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	196,260,440円
コール・ローン等	1,563,565
楽天グローバルIPO株式マザーファンド(評価額)	194,643,875
未 収 入 金	53,000
(B) 負 債	1,616,065
未 払 解 約 金	33
未 払 信 託 報 酬	1,403,790
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	212,238
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	194,644,375
元 本	228,010,985
次 期 繰 越 損 益 金	△33,366,610
(D) 受 益 権 総 口 数	228,010,985口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,537円

(注) 期首元本額 248,712,626円
 期中追加設定元本額 10,109,557円
 期中一部解約元本額 30,811,198円

■損益の状況

(自2022年10月26日 至2023年10月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△652円
支 払 利 息	△652
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,338,504
売 買 益	14,756,995
売 買 損	△2,418,491
(C) 信 託 報 酬 等	△3,183,351
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,154,501
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△35,051,708
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△7,469,403
(配 当 等 相 当 額)	(30,320)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,499,723)
(G) 計 (D+E+F)	△33,366,610
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△33,366,610
追 加 信 託 差 損 益 金	△7,469,403
(配 当 等 相 当 額)	(33,910)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,503,313)
分 配 準 備 積 立 金	1,063,273
繰 越 損 益 金	△26,960,480

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬はありませんでした。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	1,063,273円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	－円
(C)収益調整金額	33,910円
(D)分配準備積立金額	－円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	1,097,183円
(F)期末残存口数	228,010,985口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E/F×10,000）	48.11円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H/10,000）	－円

お知らせ

2031年10月24日までとしている信託期間を無期限とし、またデリバティブ取引の利用を明確化するため投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2023年7月26日）

楽天グローバルIPO株式マザーファンド

第2期(2023年10月25日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2021年11月26日設定)
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含みます。)している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物 組入比率	純資産総額
	円	騰落率 %			
(設定日) 2021年11月26日	10,000	—	—	—	百万円 207
1期(2022年10月25日)	8,238	△17.6	98.6	—	202
2期(2023年10月25日)	8,795	6.8	94.3	—	194

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

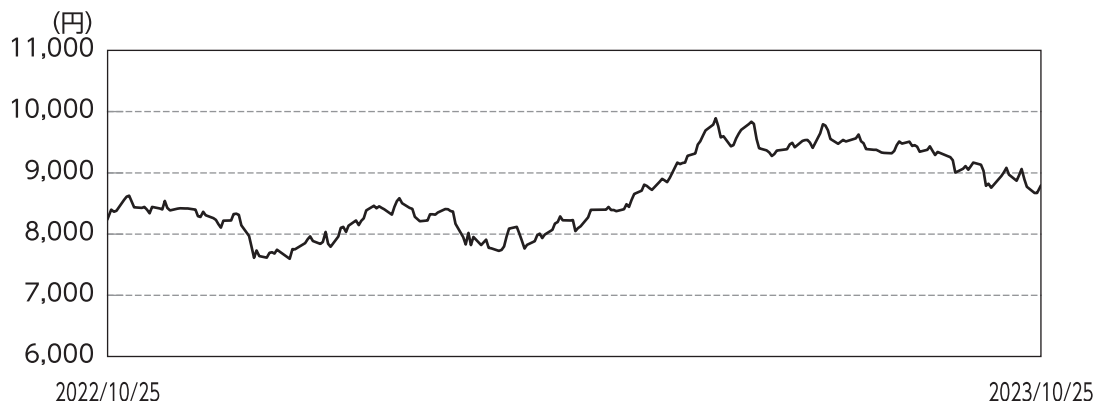
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物 組入比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2022年10月25日	8,238	—	98.6	—
10月末	8,560	3.9	98.2	—
11月末	8,281	0.5	97.7	—
12月末	7,746	△6.0	95.1	—
2023年 1月末	8,148	△1.1	89.3	—
2月末	8,325	1.1	91.6	—
3月末	8,090	△1.8	73.2	—
4月末	8,128	△1.3	88.7	—
5月末	8,878	7.8	95.9	—
6月末	9,701	17.8	88.2	—
7月末	9,646	17.1	85.8	—
8月末	9,512	15.5	85.1	—
9月末	9,168	11.3	85.7	—
(期末) 2023年10月25日	8,795	6.8	94.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

インフレ高止まりを受けた米欧中央銀行による利上げ継続などが基準価額の下落要因となる一方、米国などを中心とした底堅い企業決算や経済指標などが上昇要因となりました。

また、日米、および日欧の金利差拡大により、米ドル、およびユーロが対円で上昇したため、為替要因はプラスに寄与しました。

個別銘柄について、マザーファンドのパフォーマンスに貢献した銘柄は、富士通セミコンダクターとパナソニックのシステムLSI事業部門の統合によって設立された集積回路の設計・開発および販売会社ソシオネクスト、米国の配車サービス大手のウーバー・テクノロジーズ、南アフリカのインターネットおよびメディア関連の多国籍企業であるナスパズズの海外インターネット企業への投資部門として2019年9月にスピノフ(事業部門の分離独立)し上場したプロサスなどでした。

一方、基準価額下落の要因となった銘柄は、サイバーセキュリティ企業のクラウドストライク、医療機器メーカーのショックウェーブ・メディカル、保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の生命保険・退職事業部門のスピノフによりIPOを行ったコアブリッジ・ファイナンシャルなどでした。

■投資環境

当期のIPO関連の世界株式市場は、前期末比で上昇しました。期前半は、インフレ高止まりを受けた米欧中央銀行による利上げ継続や、2023年3月の米国中堅銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関の経営悪化懸念などを背景に上値の重い展開で推移しましたが、期後半は、底堅い企業決算や経済指標などが支援材料となり堅調に推移しました。期末にかけて大手格付け会社による米国債の格下げや、米金融引き締め政策の長期化懸念などから、期の上昇幅を縮小しましたが、期初を上回って期末を迎えました。この世界株式市場の上昇などを受けて、IPO市場も活動全体としては概ね底堅く推移しました。

当期において、資金を最も調達した企業は、日本のソフトバンクグループ傘下の英半導体設計会社アームで、ジョンソン・アンド・ジョンソン傘下で消費者医薬品事業を手掛けるケンビューが後に続きました。

米ドルは対円で前期末比上昇しました。米ドル/円相場は、期初から2023年1月中旬にかけては米長期金利の上昇一服や日本銀行による予想外の政策修正などを受けて、一時1米ドル=127円台まで米ドル安/円高が進行しました。その後は、良好な米経済指標や米長期金利の上昇などを背景に日米の金利差拡大が意識され、1米ドル=150円近辺まで米ドル高/円安が進行して期末を迎えました。

ユーロも対円で前期末比上昇しました。ユーロ/円相場は、ユーロ圏のインフレ圧力が高止まりするなか、ECB(欧州中央銀行)による利上げ長期化観測とそれに伴う域内主要国の長期金利の上昇から日欧金利差拡大が意識され、ユーロ高/円安が進行しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当期においては、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ選別的に投資を行いました。

地域別配分は、北米、アジア太平洋、欧州の順となりました。業種別配分は、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などが上位となりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含みます。)している株式のうち、原則としてIPO後4年以内の企業に投資することにより、投資信託資産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.073% (0.073)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.020 (0.020)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	27 (27) (0)	0.311 (0.308) (0.003)
合計	35	0.404
期中の平均基準価額は8,681円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円	
上 場	12 (0.8)	16,313 (-)	9	23,660	
外 国	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
ア メ リ カ	379	968	309	968	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
ド イ ツ	16 (-)	39 (△0.7171)	38	95	
イ タ リ ア	56	44	48	32	
フ ラ ン ス	-	-	25	22	
オ ラ ン ダ	-	-	10	69	
ベ ル ギ ー	-	-	1	26	
ル ク セ ン ブ ル ク	-	-	8	14	
フ ィ ン ラ ン ド	73	26	36	12	
イ ギ リ ス	84	千イギリスポンド 10	156	千イギリスポンド 30	
ス イ ス	12	千スイスフラン 29	1	千スイスフラン 12	

	当 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千スウェーデンクローナ	百株	千スウェーデンクローナ
ス ウ ェ ー デ ン	42	206	27	222
オ ー ス ト ラ リ ア	474 (1)	千オーストラリアドル 86 (0.75516)	158	千オーストラリアドル 88
香 港	271	千香港ドル 733	103	千香港ドル 524

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、株数、金額が単位未満となる場合は小数で記載。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	428,799千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	181,972千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内株式

銘柄	株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (45.7%)			
KOKUSAI ELECTRIC	—	0.9	2,115
ソシオネクスト	1	0.5	7,540
情報・通信業 (10.3%)			
ビジョナル	0.3	—	—
カパー	—	0.9	2,174
卸売業 (—%)			
BuySell Technologies	0.3	—	—
銀行業 (20.1%)			
住信SBIネット銀行	—	2.7	4,249
サービス業 (23.9%)			
アンビスホールディングス	1.2	—	—
大栄環境	—	0.8	1,636
M&A総研ホールディングス	0.4	1.2	3,427
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3 5	7 <10.9%>

(注1) ()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
General Dynamics Corp	2	—	—	—	資本財
ELI LILLY AND COMPANY	1	0.34	20	3,021	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	—	1	12	1,922	資本財
NVENT ELECTRIC PLC	3	—	—	—	資本財
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	1	—	—	—	消費者サービス
BJ's Wholesales Club Holdings	5	—	—	—	生活必需品流通・小売り
CAPRI HOLDINGS LTD	2	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PARSONS CORPORATION	—	2	14	2,162	資本財
ENDEAVOR GROUP HOLDINGS INC	5	—	—	—	メディア・娯楽
OTIS WORLDWIDE CORP	3	3	24	3,639	資本財
UBER TECHNOLOGIES INC	23	14	64	9,657	消費者サービス
BILL HOLDINGS INC	0.94	—	—	—	ソフトウェア・サービス
F&G ANNUITIES & LIFE INC	—	5	15	2,284	保険
VITESSE ENERGY INC	—	23	58	8,749	エネルギー
COREBRIDGE FINANCIAL INC	16	7	15	2,322	保険
SNOWFLAKE INC	1	1	28	4,238	ソフトウェア・サービス
EXCELERATE ENERGY INC	5	—	—	—	公益事業
KLAVIYO INC	—	4	12	1,934	ソフトウェア・サービス
WK KELLOGG CO	—	12	12	1,831	食品・飲料・タバコ

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
RYAN SPECIALTY HOLDINGS, INC-A	7	—	—	—	保険
CRANE COMPANY	—	1	13	1,971	資本財
VESTIS CORPORATION	—	9	14	2,202	商業・専門サービス
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT LTD	—	8	26	3,978	金融サービス
MASTERBRAND INC	—	35	38	5,814	耐久消費財・アパレル
VERALTO CORPORATION	—	1	13	1,998	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KNIFE RIVER CORP	—	1	8	1,231	素材
BAUSCH PLUS LOMB CORP	8	8	14	2,129	ヘルスケア機器・サービス
KENVUE INC	—	5	10	1,603	家庭用品・パーソナル用品
FIDELIS INSURANCE HOLDINGS LIMITED	—	17	25	3,771	保険
KODIAK GAS SERVICES INC	—	8	13	2,087	エネルギー
SAVERS VALUE VILLAGE INC	—	5	8	1,208	一般消費財・サービス流通・小売り
ATLAS ENERGY SOLUTIONS INC	—	20	40	6,113	エネルギー
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHARKNINJA INC	—	2	10	1,599	耐久消費財・アパレル
BIRKENSTOCK HOLDING PLC	—	11	46	6,952	耐久消費財・アパレル
EXTREME NETWORKS INC	10	10	21	3,248	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED THERAPEUTICS CORP	1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEURIG DR PEPPER INC	14	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS INC	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHOCKWAVE MEDICAL INC	1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	4	—	—	—	生活必需品流通・小売り
DATADOG INC	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DLOCAL LTD	6	—	—	—	金融サービス
DRIVEN BRANDS HOLDINGS INC	4	—	—	—	消費者サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	—	5	33	4,966	ヘルスケア機器・サービス
REVOLUTION MEDICINES INC	—	3	6	1,024	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING LTD	21	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MOBILEYE GLOBAL INC	—	3	13	1,985	ソフトウェア・サービス
DUOLINGO INC	—	0.98	15	2,363	消費者サービス
AIRBNB INC	0.4	2	30	4,593	消費者サービス
ZENTALIS PHARMACEUTICALS INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBALFOUNDRIES INC	1	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LEGEND BIOTECH CORP	3	3	22	3,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EMBECTA CORPORATION	10	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TPG INC	3	—	—	—	金融サービス
SKYWARD SPECIALTY INS GROUP INC	—	14	41	6,181	保険
THIRD HARMONIC BIO INC	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARM HOLDINGS PLC	—	11	59	8,938	半導体・半導体製造装置
ARCELLX INC	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROFRAC HOLDING CORP	2	—	—	—	公益事業
NEXTRACKER INC	—	2	9	1,403	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	202	273	816	122,478
	銘 柄 数 <比 率>	36	35	—	<62.9%>

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DR. ING. H. C. F. PORSCHE AG	7	3	30	4,901		自動車・自動車部品
VANTAGE TOWERS AG	10	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNLAB AG	13	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
SCHOTT PHARMA AG & CO. KGAA	—	5	16	2,630		素材
小 計	株数・金額	31	9	47	7,531	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.9%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
LOTTOMATICA GROUP	—	15	13	2,167		消費者サービス
TECHNOPROBE SPA	7	—	—	—		半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額	7	15	13	2,167	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ・・・フランス)						
OVH GROUPE	10	—	—	—		ソフトウェア・サービス
LHYFE SA	15	—	—	—		エネルギー
小 計	株数・金額	25	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
PROSUS N.V.	10	—	—	—		メディア・娯楽
小 計	株数・金額	10	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
D' IETEREN GROUP	1	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株数・金額	1	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・ルクセンブルク)						
SUSE SA	8	—	—	—		ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	8	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・フィンランド)						
MANDATUM OYJ	—	36	13	2,171		金融サービス
小 計	株数・金額	—	36	13	2,171	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.1%>	
ユーロ計	株数・金額	84	61	74	11,870	
	銘柄数<比率>	9	4	—	<6.1%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
FRASERS GROUP PLC	4	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り
BIFFA PLC	10	—	—	—		商業・専門サービス
WATCHES OF SWITZERLAND GROUP PLC	4	—	—	—		耐久消費財・アパレル
NINETY ONE PLC	12	—	—	—		金融サービス
AIRTEL AFRICA PLC	31	—	—	—		電気通信サービス
AUCTION TECHNOLOGY GROUP PLC	3	—	—	—		メディア・娯楽
OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES PLC	5	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額	72	—	—	—	
	銘柄数<比率>	7	—	—	<—%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
SENSIRION HOLDING AG	1	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SANDOZ GROUP AG	—	7	17	2,972		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCELLERON INDUSTRIES AG	—	5	12	2,063		資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1	12	29	5,035	
		1	2	—	<2.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
CINT GROUP AB	4	—	—	—		ソフトウェア・サービス
OX2 AB	10	—	—	—		資本財
ALLEIMA AB	—	42	267	3,609		素材
VOLVO CAR AB	7	—	—	—		自動車・自動車部品
ENGCON AB	5	5	30	411		資本財
EQT AB	1	—	—	—		金融サービス
NORDNET AB	3	—	—	—		金融サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	32	47	298	4,020	
		6	2	—	<2.1%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
NETWEALTH GROUP LTD	12	—	—	—		金融サービス
TELIX PHARMACEUTIC	—	8	7	713		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SITEMINDER LTD	—	50	19	1,886		ソフトウェア・サービス
THE LOTTERY CORPORATION LTD	50	—	—	—		消費者サービス
LEO LITHIUM LIMITED	—	290	15	1,486		素材
REDOX LIMITED	—	72	16	1,606		素材
IPH LTD	40	—	—	—		ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	102	420	59	5,693	
		3	4	—	<2.9%>	
(香港)			千香港ドル			
SAMSONITE INTL SA	90	45	108	2,070		耐久消費財・アパレル
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP	12	—	—	—		消費者サービス
NONGFU SPRING CO LTD	26	—	—	—		食品・飲料・タバコ
ZJLD GROUP INC	—	110	124	2,387		食品・飲料・タバコ
SICHUAN KELUN-BIOTECH BIOPHARMACEUT	—	13	93	1,795		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FERRETTI SPA	50	82	189	3,623		耐久消費財・アパレル
JF WEALTH HOLDINGS LTD	—	60	75	1,442		消費者サービス
KEEP INC	—	36	103	1,984		消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	178	346	693	13,302	
		4	6	—	<6.8%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	673	1,160	—	162,401	
		66	53	—	<83.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満となる場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	183,544	93.4
短 期 金 融 資 産、そ の 他	13,063	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	196,607	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(171,953千円)の投資信託財産総額(196,607千円)に対する比率は、87.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=149.99円、1カナダドル=109.13円、1ユーロ=158.87円、1イギリスポンド=182.43円、1スイスフラン=167.92円、1スウェーデンクローナ=13.48円、1オーストラリアドル=95.78円、1香港ドル=19.17円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	198,339,859円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,987,305
株 式(評価額)	183,544,675
未 収 入 金	1,733,056
未 収 配 当 金	74,823
(B) 負 債	3,691,353
未 払 金	3,638,347
未 払 解 約 金	53,000
未 払 利 息	6
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	194,648,506
元 本	221,311,968
次 期 繰 越 損 益 金	△26,663,462
(D) 受 益 権 総 口 数	221,311,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,795円

(注1) 期首元本額 245,244,851円

期中追加設定元本額 6,524,976円

期中一部解約元本額 30,457,859円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天グローバルIPO株式ファンド 221,311,968円

■損益の状況

(自2022年10月26日 至2023年10月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,576,267円
受 取 配 当 金	1,400,333
受 取 利 息	178,120
そ の 他 収 益 金	2,702
支 払 利 息	△4,888
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,932,452
売 買 益	53,801,808
売 買 損	△40,869,356
(C) そ の 他 費 用	△632,334
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,876,385
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△43,208,730
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,045,976
(G) 解 約 差 損 益 金	3,714,859
(H) 計 (D+E+F+G)	△26,663,462
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△26,663,462

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

デリバティブ取引の利用を明確化するため投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2023年7月26日)